

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	5,014,107	5,158,145	24,478,780
経常利益(千円)	20,998	1,885	783,046
四半期(当期)純利益(千円)	6,918	6,038	466,235
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,779	9,407	497,657
純資産額(千円)	14,107,084	14,453,890	14,607,520
総資産額(千円)	17,585,971	18,122,579	17,528,328
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.19	1.04	80.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.2	79.7	83.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融緩和等への期待感から、円安の進行や株価の回復等により、景気回復の兆しが一部で見られるものの、原材料価格の高騰等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、市場規模に拡大が見込めない厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高まるとともに、低価格志向・節約志向が依然として続いております。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力するとともに、珍味・和食を中心とした業務用食材の専門性を高め、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに全力を傾けると同時に、国内外の新規販路開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は51億58百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業損失13百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）、経常利益1百万円（前年同四半期比91.0%減）、四半期純利益6百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、181億22百万円（前連結会計年度末は175億28百万円）となり、5億94百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金の減少（34億78百万円から31億67百万円、3億10百万円減）並びに投資有価証券の減少（6億53百万円から5億28百万円、1億24百万円減）があったものの、現金及び預金の増加（54億79百万円から63億21百万円、8億42百万円増）並びに商品及び製品の増加（7億91百万円から9億34百万円、1億42百万円増）が主な要因であります。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、36億68百万円（前連結会計年度末は29億20百万円）となり、7億47百万円増加いたしました。未払法人税等の減少（3億16百万円から5百万円、3億10百万円減）があったものの、支払手形及び買掛金の増加（17億77百万円から28億73百万円、10億95百万円増）が主な要因であります。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、144億53百万円（前連結会計年度末は146億7百万円）となり、1億53百万円減少いたしました。配当金の支払額等により利益剰余金が1億38百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,768,600	57,686	-
単元未満株式	普通株式 340	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,686	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエフシー株式会社	岐阜県羽島郡笠松町田代 978-1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	管理本部長兼経理部 部長兼総務部部長	専務取締役	管理本部長兼経理部 部長	飯尾 照男	平成25年6月26日
取締役	管理本部副本部長兼 経営企画室室長	取締役	経営企画室室長	丹羽 淳	平成25年6月26日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,479,242	6,321,728
受取手形及び売掛金	3,478,105	3,167,571
有価証券	1,692,032	1,799,649
商品及び製品	791,245	934,152
原材料及び貯蔵品	70,073	74,860
繰延税金資産	91,682	98,420
その他	123,819	63,769
貸倒引当金	12,830	8,830
流動資産合計	11,713,370	12,451,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	891,281	881,794
機械装置及び運搬具(純額)	119,448	118,675
土地	3,800,175	3,800,175
その他(純額)	23,798	29,078
有形固定資産合計	4,834,703	4,829,723
無形固定資産	54,450	51,943
投資その他の資産		
投資有価証券	653,121	528,876
繰延税金資産	60,439	63,262
その他	222,488	207,681
貸倒引当金	10,245	10,230
投資その他の資産合計	925,803	789,589
固定資産合計	5,814,958	5,671,257
資産合計	17,528,328	18,122,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,777,755	2,873,486
未払法人税等	316,249	5,427
賞与引当金	139,489	97,869
役員賞与引当金	6,015	-
その他	303,938	334,477
流動負債合計	2,543,447	3,311,260
固定負債		
退職給付引当金	221,489	226,779
役員退職慰労引当金	112,465	86,644
その他	43,406	44,006
固定負債合計	377,360	357,429
負債合計	2,920,807	3,668,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	9,958,351	9,820,166
自己株式	132	132
株主資本合計	14,597,397	14,459,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,123	5,321
その他の包括利益累計額合計	10,123	5,321
純資産合計	14,607,520	14,453,890
負債純資産合計	17,528,328	18,122,579

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,014,107	5,158,145
売上原価	4,157,839	4,282,646
売上総利益	856,268	875,498
販売費及び一般管理費	852,536	889,494
営業利益又は営業損失()	3,731	13,995
営業外収益		
受取利息	4,802	3,321
受取配当金	1,915	1,933
受取賃貸料	2,113	1,299
貸倒引当金戻入額	4,453	4,015
その他	4,677	5,383
営業外収益合計	17,960	15,952
営業外費用		
賃貸収入原価	693	71
営業外費用合計	693	71
経常利益	20,998	1,885
特別利益		
固定資産売却益	13,512	153
特別利益合計	13,512	153
特別損失		
固定資産売却損	14,901	63
固定資産除却損	42	1,795
特別損失合計	14,943	1,859
税金等調整前四半期純利益	19,566	178
法人税、住民税及び事業税	2,809	2,398
法人税等調整額	9,838	8,257
法人税等合計	12,647	5,859
少数株主損益調整前四半期純利益	6,918	6,038
四半期純利益	6,918	6,038

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,918	6,038
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,698	15,445
その他の包括利益合計	9,698	15,445
四半期包括利益	2,779	9,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,779	9,407
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	39,605千円	33,545千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円19銭	1円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,918	6,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,918	6,038
普通株式の期中平均株式数(株)	5,768,924	5,768,924

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

ジーエフシー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。